

令和 6年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：消費生活課
担当名：総務・企画調整担当
内線：2935 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P31	消費者行政活性化事業費				一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者行政活性化事業費	
事業期間	平成21年度～令和 7年度	根拠法令	消費者安全法				針路 分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0203 消費者被害の防止	SDGsゴール SDGsターゲット	
1 事業の概要 消費者の利益を守るため、消費生活相談窓口の充実、学校等と連携した消費者教育や悪質事業者に対する処分・指導を実施する。 ア 消費生活相談充実強化事業 経費節減等による減 △356千円 イ 消費者啓発・広報事業 経費節減等による減 △2,054千円 ウ 法執行・事業者指導強化事業 経費節減等による減 △38千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 消費生活相談充実強化事業 4,312千円(当初4,668千円) イ 消費者啓発・広報事業 30,035千円(当初32,129千円) ウ 法執行・事業者指導強化事業 90千円(当初128千円) (2) 事業計画 ア 消費生活相談体制の強化 県主任相談員による巡回指導、専門家のアドバイスの活用など相談体制を強化する。 イ 消費者への啓発 消費者問題への関心を高める研修会の開催など、消費者教育の推進を図る。 ウ 事業者の指導 悪質事業者に対して、徹底した調査指導を行う。 (3) 事業効果 消費者被害の減少 【活動指標(アウトプット)】 消費生活相談の実施 若年者対象の消費生活講座の開催 消費者安全法に基づく立入調査 【成果指標(アウトカム)】 1年以内に消費者被害の経験がある、または嫌な思いをした県民の割合の減少 13.8%(令和8年度) 特定商取引法に基づく処分・指導件数 50件 (4) 補正予算の概要 ア 経費節減等による減 イ 経費節減等による減 ウ 経費節減等による減					
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額	
		国庫支出金								
決定額	△2,448	△2,448						0	34,477	
現計額	36,925	36,925						0		

事業内訳書

事業名	消費者行政活性化事業費		
単位事業名	消費生活相談充実強化事業	予算額	△ 356千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	△356	—	地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
合計	△356	—	

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△116	—	経費節減による減額
役務費	△240	—	経費節減による減額
合計	△356	—	

単位事業名	消費者啓発・広報事業	予算額	△ 2,054千円
-------	------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	△2,054	—	地方消費者行政強化交付金 補助率 定額

単位事業名	消費者啓発・広報事業	予算額	△ 2,054千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	△2,054	—	

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△500	—	経費節減による減額
旅費	△34	—	経費節減による減額
需用費	△100	—	経費節減による減額
役務費	△440	—	経費節減による減額
使用料及び賃借料	△980	—	経費節減による減額
合計	△2,054	—	

単位事業名	法執行・事業者指導強化事業	予算額	△ 38千円
-------	---------------	-----	--------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	△38	—	地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
合計	△38	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△6	—	経費節減による減額
負担金、補助及び交付金	△32	—	経費節減による減額
合計	△38	—	